

# 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大  
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurimoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三  
 問合せ責任者 役職名 総合企画室経理部長 氏名 田中 勇 TEL (06) 6538 - 7724  
 決算取締役会開催日 平成16年 5月20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	85,023	△ 19.0	516	△ 26.1	1,033	5.2
15年 3月期	104,943	△ 4.3	698	-	982	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	896	-	7.00	-	1.0	0.6	1.2
15年 3月期	△ 5,245	-	△ 39.52	-	△ 5.5	0.6	0.9

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 127,993,524株 15年3月期 132,725,015株

②会計処理方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	4.00	2.00	2.00	508	56.8	0.5
15年 3月期	4.00	2.00	2.00	527	-	0.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	160,459	96,551	60.2	761.66
15年 3月期	157,764	91,441	58.0	698.55

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 126,765,324株 15年3月期 130,900,899株

②期末自己株式数 16年3月期 7,219,584株 15年3月期 3,084,009株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,000	△ 2,200	△ 200	2.00	-	-
通期	85,000	1,000	1,000	-	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 89銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 期 (15年 3月31日 現在)		当 期 (16年 3月31日 現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	12,850		13,426		576
関係会社預け金	1,000		229		△ 770
受取手形	16,156		7,018		△ 9,138
売掛金	24,073		22,098		△ 1,975
有価証券	2,157		401		△ 1,756
製品	7,052		7,360		307
原材料	338		489		150
仕掛品	9,784		9,194		△ 590
貯蔵品	875		961		86
前渡金	405		40		△ 364
前払費用	761		910		149
繰延税金資産	247		360		112
営業外受取手形	1,293		46		△ 1,246
その他	2,021		3,295		1,274
貸倒引当金	△ 313		△ 202		111
流動資産合計	78,704	49.9	65,631	40.9	△ 13,072
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	8,787		8,490		△ 296
構築物	1,369		1,354		△ 14
機械及び装置	9,235		9,148		△ 87
車両及び運搬具	33		35		2
工具・器具及び備品	814		889		74
土地	25,582		25,397		△ 185
建設仮勘定	840		266		△ 573
有形固定資産合計	46,662	29.6	45,582	28.4	△ 1,080
無形固定資産					
ソフトウェア	204		242		37
施設利用権	11		10		△ 1
その他	36		36		△ 0
無形固定資産合計	253	0.2	289	0.2	36
投資その他の資産					
投資有価証券	15,609		25,002		9,392
関係会社株式	4,549		16,497		11,947
出資金	3		47		43
長期貸付金	318		232		△ 85
長期前払費用	60		90		29
繰延税金資産	9,335		4,826		△ 4,509
その他	4,310		4,185		△ 124
貸倒引当金	△ 2,044		△ 1,925		118
投資その他の資産合計	32,144	20.4	48,956	30.5	16,812
固定資産合計	79,060	50.1	94,828	59.1	15,767
資産合計	157,764	100.0	160,459	100.0	2,694

(単位:百万円)

区 分	前 期 (15年 3月31日 現在)		当 期 (16年 3月31日 現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支 払 手 形	7,757		5,754		△ 2,003
買 掛 金	18,466		17,069		△ 1,396
短 期 借 入 金	4,081		4,833		752
一年以内償還予定社債	6,400		5,148		△ 1,252
一年以内償還予定新株引受権付社債	2,734		-		△ 2,734
未 払 金	1,962		1,002		△ 960
未 払 法 人 税 等	68		68		0
未 払 費 用	2,706		2,217		△ 489
前 受 金	5,717		5,088		△ 629
預 り 金	1,626		1,417		△ 209
賞 与 引 当 金	1,030		880		△ 150
設 備 支 払 手 形	39		197		158
そ の 他	32		5		△ 27
流 動 負 債 合 計	52,623	33.4	43,682	27.2	△ 8,940
II 固定負債					
転 換 社 債	5,148		-		△ 5,148
長 期 借 入 金	2,484		13,685		11,200
退 職 給 付 引 当 金	5,819		6,282		463
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248		258		9
固 定 負 債 合 計	13,700	8.6	20,226	12.6	6,525
負 債 合 計	66,323	42.0	63,908	39.8	△ 2,415
(資本の部)					
I 資本金	31,186	19.8	31,186	19.4	-
II 資本剰余金	28,714	18.2	28,743	17.9	29
資 本 準 備 金	28,714		28,743		29
III 利益剰余金	32,090	20.3	32,642	20.4	552
利 益 準 備 金	2,576		25		△ 2,551
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,530		2,493		△ 37
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		143		143
別 途 積 立 金	31,946		26,146		△ 5,800
当 期 未 処 分 利 益	-		3,834		3,834
当 期 未 処 理 損 失	4,962		-		△ 4,962
IV その他有価証券評価差額金	△ 15	0.0	5,307	3.3	5,323
V 自己株式	△ 534	△ 0.3	△ 1,328	△ 0.8	△ 793
資 本 合 計	91,441	58.0	96,551	60.2	5,110
負 債 ・ 資 本 合 計	157,764	100.0	160,459	100.0	2,694

## 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 (14年 4月～15年 3月)		当 期 (15年 4月～16年 3月)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高	104,943	100.0	85,023	100.0	△ 19,919
II 売上原価	86,534	82.5	67,433	79.3	△ 19,101
売上総利益	18,408	17.5	17,590	20.7	△ 817
III 販売費及び一般管理費	17,710	16.8	17,074	20.1	△ 636
営業利益	698	0.7	516	0.6	△ 181
IV 営業外収益	1,671	1.5	1,875	2.2	203
受取利息及び配当金	773		745		△ 28
その他の営業外収益	897		1,129		231
V 営業外費用	1,387	1.3	1,357	1.6	△ 29
支払利息	436		375		△ 60
その他の営業外費用	951		982		30
経常利益	982	0.9	1,033	1.2	51
VI 特別利益	216	0.2	1,068	1.2	852
前期損益修正益	2		52		49
土地売却益	122		25		△ 96
投資有価証券売却益	91		990		899
VII 特別損失	9,633	9.1	547	0.6	△ 9,085
早期退職加算金	3,342		-		△ 3,342
退職給付会計基準変更時差異	1,250		-		△ 1,250
投資有価証券等評価損	2,066		86		△ 1,979
貸倒引当金繰入額	1,657		-		△ 1,657
固定資産売却損	-		151		151
特別工事損失	-		207		207
事業再編損失	733		-		△ 733
その他	582		101		△ 481
税引前当期純利益	-		1,555	1.8	1,555
税引前当期純損失	8,434	8.0	-		△ 8,434
法人税、住民税及び事業税	24	0.0	59	0.1	34
法人税等調整額	△ 3,213	△ 3.1	599	0.6	3,813
当期純利益	-	-	896	1.1	896
当期純損失	5,245	5.0	-	-	△ 5,245
前期繰越利益	548		616		68
中間配当額	265		255		△ 10
利益準備金減少額	-		2,576		2,576
合併による利益剰余金増加額	-		0		0
当期未処分利益	-		3,834		3,834
当期未処理損失	4,962		-		△ 4,962

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
子会社株式及び関係会社株式		移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法又は個別法に基づく原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用している。
無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 5. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

8. 税効果会計を適用している。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっている。

繰延税金資産	(単位:百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,954
賞与引当金損金算入限度超過額	358
税務上の繰延欠損金	5,516
貸倒引当金損金算入限度超過額	413
その他	527
繰延税金資産合計	10,771
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,688
固定資産圧縮積立金	△ 1,694
未収配当金	△ 191
その他	△ 11
繰延税金負債合計	△ 5,585
繰延税金資産の純額	5,186

9. 会計処理方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除く)の償却方法は定率法によっていたが、当期より定額法に変更している。この変更は当社の有形固定資産は、全般的に長期かつ安定的に使用され、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕等の設備維持コストも長期間安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益の対応をより適切に行うためである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は923百万円減少し、営業利益は758百万円経常利益及び税引前当期純利益は760百万円増加している。

(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、工事進行基準の適用対象は「工期2年以上かつ請負金額10億円以上」としていたが、当期より「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」に変更した。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためである。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、売上高は3,080百万円、売上原価は2,662百万円、売上総利益は418百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ396百万円増加している。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(前期)	(単位:百万円) (当期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,405	62,715
2. 保証債務	18,341	13,717
3. 自己株式消却 株式の取得価額の総額	235	-
4. 資本準備金による消却株式数	1,090,000 株	- 株

(損益計算書関係)

	(前期)	(単位:百万円) (当期)
1. 有形固定資産減価償却実施額	3,169	1,913

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前期)	(単位:百万円) (当期)
取得価額相当額	384	310
減価償却累計額相当額	192	166
期末残高相当額	191	144

※上記金額のうち、主なものは「工具・器具及び備品」である。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前期)	(単位:百万円) (当期)
一年以内	68	62
一年以上	122	82
合計	191	144

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前期)	(単位:百万円) (当期)
支払リース料	73	72
減価償却相当額	73	72

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

区分	前 期 (14年 4月～15年 3月)	当 期 (15年 4月～16年 3月)
I 当 期 未 処 分 利 益	-	3,834
当 期 未 処 理 損 失	4,962	-
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	84	54
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	143
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,800	-
合 計	922	4,032
III 利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	261 (1株につき2円)	253 (1株につき2円)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	43	-
別 途 積 立 金 積 立 額	-	3,000
合 計	305	3,253
IV 次 期 繰 越 利 益	616	778



【平成16年3月期決算補足説明資料】

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表

(単位:百万円)

区 分	前 期 (14年4～15年3月)		当 期 (15年4～16年3月)		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
売 上 高	104,943	100.0	85,023	100.0	△ 19,919	△ 19.0
鉄 管	26,780	25.5	25,709	30.3	△ 1,070	△ 4.0
鉄 構	21,496	20.5	19,809	23.3	△ 1,687	△ 7.8
機 械	25,806	24.6	12,512	14.7	△ 13,293	△ 51.5
建 材	12,912	12.3	11,922	14.0	△ 989	△ 7.7
パ ル ブ	11,756	11.2	10,937	12.9	△ 819	△ 7.0
土 木 工 事	4,540	4.3	2,906	3.4	△ 1,634	△ 36.0
新規事業その他	1,651	1.6	1,225	1.4	△ 425	△ 25.8
受 注 高	84,021	100.0	84,636	100.0	615	0.7
鉄 管	26,833	31.9	26,286	31.1	△ 547	△ 2.0
鉄 構	15,554	18.5	17,064	20.2	1,510	9.7
機 械	14,107	16.8	15,367	18.2	1,259	8.9
建 材	12,260	14.6	11,785	13.9	△ 474	△ 3.9
パ ル ブ	10,890	13.0	10,780	12.7	△ 109	△ 1.0
土 木 工 事	2,628	3.1	2,298	2.7	△ 330	△ 12.6
新規事業その他	1,746	2.1	1,054	1.2	△ 692	△ 39.6
受 注 残 高	46,401	100.0	46,014	100.0	△ 387	△ 0.8
鉄 管	4,160	9.0	4,737	10.3	577	13.9
鉄 構	23,319	50.2	20,573	44.8	△ 2,745	△ 11.8
機 械	10,288	22.2	13,142	28.6	2,854	27.7
建 材	1,709	3.7	1,572	3.4	△ 136	△ 8.0
パ ル ブ	5,184	11.2	5,027	10.9	△ 157	△ 3.0
土 木 工 事	1,225	2.6	617	1.3	△ 608	△ 49.6
新規事業その他	514	1.1	342	0.7	△ 171	△ 33.3

## 2. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	15年3月	16年3月	17年3月 計 画	15年3月	16年3月	17年3月 計 画
売上高	123,128	169,344	160,000	104,943	85,023	85,000
前年度比(%)	2.8%	37.5%	△ 5.5%	△ 4.3%	△ 19.0%	△ 0.0%
営業利益	2,227	2,132	2,200	698	516	500
前年度比(%)	-	△ 4.3%	3.2%	-	△ 25.9%	△ 3.1%
経常利益	850	778	1,200	982	1,033	1,000
前年度比(%)	-	△ 8.4%	54.2%	-	5.2%	△ 3.2%
当期純利益	△ 5,372	△ 11,840	1,200	△ 5,245	896	1,000
前年度比(%)	-	-	-	-	-	11.6%
営業利益率(%)	1.8%	1.3%	1.4%	0.7%	0.6%	0.6%
経常利益率(%)	0.7%	0.5%	0.8%	0.9%	1.2%	1.2%
当期純利益率(%)	△ 4.4%	△ 7.0%	0.8%	△ 5.0%	1.1%	1.2%
1株当たり当期純利益(円)	△ 40.48	△ 92.52	9.38	△ 39.52	7.00	7.81

## 3. セグメント別売上・営業利益

(単位:百万円)

	15年3月	16年3月	17年3月 計 画
売 上 高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	46,278	42,206	38,000
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	66,210	40,617	46,000
建築及び建築関連製品	-	76,908	68,000
その他の製品	10,639	9,612	8,000
合 計	123,128	169,344	160,000
営 業 利 益			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	△ 54	896	400
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	2,144	980	500
建築及び建築関連製品	-	647	800
その他の製品	661	310	500
消 去 又 は 全 社	△ 524	△ 702	-
合 計	2,227	2,132	2,200

注:セグメント構成部門

鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 : 鉄管部門、バルブ部門、土木工事部門  
 鋼製構造物・機械製品及び関連製品 : 鉄構部門、機械部門  
 建築及び建築関連製品 : 建設部門、建材部門  
 その他の製品 : 化成品部門、その他部門

## 4. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	15年3月	16年3月	17年3月 計 画	15年3月	16年3月	17年3月 計 画
設備投資(工事ベース)	2,132	2,261	2,300	1,799	1,584	2,000
有形固定資産減価償却費	3,545	2,259	2,200	3,169	1,913	1,900

## 5. 特別損益明細

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	15年3月	16年3月	17年3月 計 画	15年3月	16年3月	17年3月 計 画
前 期 損 益 修 正 益	17	66	-	2	52	-
土 地 売 却 益	905	289	400	122	25	400
建 物 売 却 益	-	686	-	-	-	-
有 価 証 券 売 却 益	91	1,151	200	91	990	200
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	-	1,500	-	-	1,500
そ の 他	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益 計	1,014	2,195	2,100	216	1,068	2,100
退 職 給 付 債 務 積 立 不 足 償 却	1,387	-	-	1,251	-	-
有 価 証 券 等 評 価 損	2,070	88	-	2,066	86	-
土 地 売 却 損	-	131	350	-	111	300
建 物 売 却 損	-	115	-	-	39	-
早 期 退 職 加 算 金	3,360	11	-	3,342	-	-
事 業 再 編 損 失	733	-	500	733	-	500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,657	168	-	1,657	-	-
特 別 工 事 損 失	-	472	-	-	207	-
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	544	-	-	-	-
仕 掛 工 事 整 理 損	-	9,290	-	-	-	-
そ の 他	705	911	350	582	101	300
特 別 損 失 計	9,914	11,734	1,200	9,633	547	1,100
特 別 損 益 計	△ 8,900	△ 9,539	900	△ 9,416	521	1,000

6. セグメント情報

当連結会計年度より、セグメントの事業区分を変更しております。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分で表示しますと、以下の通りとなります。

前連結会計年度(平成14年4月～平成15年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連製品	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連製品	建築及び 建築関連 製品	その他の 製品	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	46,278	53,573	12,637	10,639	123,128	—	123,128
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	123	429	1	370	924	(924)	—
計	46,401	54,003	12,638	11,009	124,052	(924)	123,128
営業費用	46,455	51,771	12,724	10,348	121,300	(399)	120,900
営業損益	△ 54	2,231	△ 86	661	2,752	△ 524	2,227
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	58,099	34,385	15,205	22,943	130,634	50,641	181,275
減価償却費	1,987	823	489	299	3,599	153	3,752
資本的支出	620	246	632	241	1,740	40	1,781

当連結会計年度(平成15年4月～平成16年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連製品	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連製品	建築及び 建築関連 製品	その他の 製品	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	42,206	40,617	76,908	9,612	169,344	—	169,344
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	243	16	1,941	235	2,436	(2,436)	—
計	42,449	40,633	78,849	9,847	171,781	(2,436)	169,344
営業費用	41,553	39,652	78,202	9,537	168,945	(1,734)	167,211
営業損益	896	980	647	310	2,835	△ 702	2,132
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	53,983	31,095	47,781	24,176	157,036	57,929	214,966
減価償却費	1,166	518	425	185	2,296	111	2,407
資本的支出	971	379	1,200	324	2,876	129	3,005

◎役員等の異動 (平成16年6月29日付)

(新)	(氏名)	(現)
〈 新任取締役 〉 ・取締役・執行役員 機械事業部長 ・取締役、技術開発室長、 事業企画室副室長、新規事業 推進本部長、技術・設備担当	福井 秀明 串田 守可	執行役員 機械事業部長 技術開発室長、事業企画室副室長 新規事業推進本部長、技術・設備担当
〈 退任取締役 〉 ・顧問 ・顧問	坂元 良章 三野 四郎	取締役会長 取締役副会長
〈 退任監査役 〉 ・顧問	森 藤好	監査役(常勤) 社外監査役
〈 その他重要人事 〉 ・常務執行役員 技術担当	齊藤 和彦	執行役員 技術担当

◎重要人事 (平成16年5月28日付)

(新)	(氏名)	(現)
・ヤマトガワ㈱代表取締役社長 ・中国支店長	北村 一雄 豊見 昭	中国支店長 機械事業部 住吉工場長 兼 産業機械部 技術生産本部長 兼 管理部長
・機械事業部 住吉工場長 兼 産業機械部 管理部長	中野 保	バルブ事業部 泉北副工場長兼管理部長

以 上